

# 農地所有適格法人報告書

令和 年 月 日 提出

弘前市農業委員会会長 殿

主たる事務所  
の所在地

名称及び代表  
者氏名

印

(電話番号)

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

## 1 法人の概要

(1) 事業の期間 自 年 月 日 至 年 月 日

(2) 法人が現に所有し、又は所有権以外の使用及び収益を目的とする権利を有している農地  
又は採草放牧地の面積 (所在市町村別)

市町村名	合 計	田	畑	採草放牧地
弘前市				
計				

## 2 事業の状況

### (1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	

### (2) 売上高

事業年度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)		
2年前(実績)		
1年前 (報告年度の実績)		
翌事業年度の計画		



2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください（ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）。

国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4の（2）については、4の（1）の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

**【注意事項】**

- ※1 記載するに当たっては、別紙(記載要領)を参考にしてください。
- ※2 農業関係者、関連事業者等の表に行が不足する場合等のときは、同様式にて別紙として差し支えあり